

**新型コロナウイルス対応緊急支援助成
事業計画（実行団体）**

事業名(主)	児童養護施設応援企業掲載WEBサイト作成
事業名(副) <small>※任意</small>	児童養護施設と企業のパートナーシップ促進

入力数 主 20 字 副 20 字

実行団体名	特定非営利活動法人フェースタートサポート
資金分配団体名	公益社団法人ユニバーサル志縁センター

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input checked="" type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> ①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	<input type="checkbox"/> ②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input type="checkbox"/> ③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> ④働くことが困難な人への支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input checked="" type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> ⑥地域の働く場づくりの支援
	<input type="checkbox"/> ⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>	
------------------------	--------------------------	--

入力数 0 字

SDGsとの関連

ゴール
<u>1.貧困をなくそう</u>
<u>4.質の高い教育をみんなに</u>
<u>8.働きがいも経済成長も</u>
<u>10.人や国の不平等をなくそう</u>

実施時期	2021年6月 ~ 2022年2月	事業対象地域	<input checked="" type="checkbox"/> 全国 <input type="checkbox"/> 特定地域 ()	事業対象者： (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	・児童養護施設等の入所児童 (主に中高生を想定) ・児童養護施設等の職員 ・企業等の法人	事業対象者人数	・約12,000人(施設入所児童) ・約19,000人(施設職員) ・約400万社(企業等の法人)
------	-------------------	--------	---	---------------------------------------	---	---------	---

I.団体の社会的役割

(1)団体の目的
<p>常法人は、児童養護施設や自立援助ホーム等の施設に入所し社会的養護の下で生活をしている(いた)子ども、若者に対して、将来の就職自立へ向けた支援を行い、全ての子ども達が就業に関して平等で公平な機会を与えられる社会の創出に寄与する事を目的とします。</p> <p>また、就業を果たした若者へ相談窓口等のアフターフォローを提供する事で、彼らの早期離職や社会的な孤立を防ぎ、安定した社会人生活を継続していく手助けを行います。</p>
(2)団体の概要・事業内容等
<p>①児童養護施設等に在籍する子ども、若者へのキャリア教育活動</p> <p>【2020年度実績】</p> <p>就労相談(職業適性検査含む)：159件 会社見学・就労体験：24件 累計利用施設数：144施設 累計利用里親・ファミリーホーム数：27家庭 累計利用高校数：11校</p> <p>②児童養護施設等から就労自立した若者へのアフターフォロー (※2020年よりコロナの影響によりイベント型の支援は中止、個別での相談を実施しています)</p>

入力数 (1) 200 字 (2) 200 字

II.事業の背景・社会課題

<p>新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題</p> <p>虐待や貧困等の背景を持つ子どもたちが入所する児童養護施設では、高校卒業と同時に就職を選択する子どもたちが約7割を占めます。しかし、18歳で就職自立をした後の状況は厳しく、東京都の調査によると1年以内離職率は50.8%にのぼっています。早期の離職はワーキングプアや生活保護等の厳しい生活状況に直結し、次世代への貧困の連鎖も招きかねません。実際に東京都の同調査によると非正規雇用率は約50%、生活保護の受給経験が約20%、月収15万円未満が52.5%にのぼっています。(東京都福祉保健局(2017)「東京都における児童養護施設等退所者の実態調査報告書」)</p> <p>早期離職の要因の一つとして、就職先の自己選択を目指したキャリア教育の不足が挙げられます。しかし、施設職員は少ない人数の中で様々な年齢層や課題を抱える子どもたちのケアに手一杯でキャリア教育を十分に行っていない現状にあります。</p> <p>さらに昨年から新型コロナウイルスの影響により、求人の減少、非正規雇用の雇止めなど一層厳しい状況が続いています。ひとりでも多くの若者を適正と興味に基づいた「マッチング就職」のもとで正規雇用につなげ、早期離職を防ぎ、ワーキングプアに陥らせない対策が急務です。しかし、子ども達を感染症から守る為、特に遠方からの施設への出入りが制限されざるをえない状況が続いており、キャリア教育の為の情報収集や見学体験、合同企業交流会などがなかなか実施できないのが現状です。一部オンライン開催を試みっていますが、zoom等のハードに対する柔軟さは施設によってまだ格差が見られます。</p> <p>感染対策によってキャリア教育の機会が限られ、結果的に将来の選択肢が狭まることは子ども達にとって不利益であり、地域密着をテーマとした新型コロナウイルスに影響されない手法で、あらゆる施設で利用できるキャリア教育のシステムを整備することが必要とされています。</p>
--

入力数 800 字

III.事業内容

(1)事業の概要
18歳での就職自立を目指す児童養護施設等の子ども達はキャリア教育の不足から、自立後のワーキングプア化が課題となっています。そこで、感染対策に配慮しながらキャリア教育を受けられるよう、会社見学や就労体験を提供してくれる応援企業の情報を掲載したWEBサイトを製作します。各児童養護施設へ自立支援担当職員が全国配置される流れもふまえ、担当職員が施設と企業との連携事例を学ぶ勉強会もオンライン等で開催し、双方の連携を促進します。近隣の各児童養護施設が掲載企業に連絡を取り、双方のパートナーシップが結ばれることで、地域密着型のキャリア教育の機会提供がなされ、入所児童の将来の就職活動の精度が高まります。

入力数 296 字

(2)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態
児童養護施設等が入所児童へ会社見学や仕事体験等の機会を潤沢に提供できるようになる。

入力数 41 字

(3)今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
<ul style="list-style-type: none"> 児童養護施設の職員が協力企業の情報をもっている状態になる 児童養護施設の担当職員が企業を活用できる状態になる 企業が社会的養護のことを理解する 	<ul style="list-style-type: none"> ・サイト掲載企業数 ・各施設と企業との連携事例数 ・掲載時における各企業への説明率(事業内容、就労支援の必要性や重要性、各施設からの直接の連絡に対してお願いしたい対応等について) 	<ul style="list-style-type: none"> ・掲載企業数のカウント ・アンケートの実施 ・担当者によるセルフチェック 	<ul style="list-style-type: none"> ・掲載企業数100社 ・企業との連携実績がある施設の割合30% ・説明率100% 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業掲載2022年7月(2022年2月までには50社目標) ・アンケート回収2022年2月 ・説明率確認2022年7月

(4)活動	時期
・WEBサイトの立ち上げ 利用しやすいデザインを検討し、専門業者へ委託してサイトを作成します。	2021年7月
・掲載応援企業の開拓 中小企業家同友会やロータリークラブ等の経済団体を中心に広くサイトを告知し、掲載企業を募ります。	2021年6月～継続して実施
・WEBサイトへの企業掲載 開拓した応援企業をサイトへ掲載していきます。地域や業種に偏りがなければ確認し開拓活動へフィードバックします。	2021年7月～継続して実施
・サイトの案内チラシ発送 サイトを告知するチラシを作成し、関東圏の施設へFAXや郵送で送付します。	2021年8月～9月
・アンケートの送付と回収と集計 関東圏の各施設へ企業との連携による就労支援の実績があるかどうかを調査、集計して%を算出する	2022年2月
・企業見学、就労体験のコーディネート サイトを見た施設からの依頼に応じて、個別で会社見学や仕事見学に行く日程や内容を企業と施設の間に入ってもらいます。	2021年7月～継続して実施
・掲載企業各社へ社会的養護についての説明や見学や仕事体験依頼があった際の対応について説明を行う	2021年7月～継続して実施
・勉強会の開催 施設と企業との連携事例について、施設職員、企業、双方向けに勉強会をオンラインで実施	2022年2月

IV.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	<ul style="list-style-type: none"> ・企業営業、渉外 3人 <p>掲載企業を開拓する為、経済団体の勉強会や講演会に出席し、事業のアピールを行います。企業連絡の窓口として掲載希望を受け付け、内容の聞き取りや掲載確認等を行います。また、施設との連絡窓口も担当し、コーディネートの依頼等を受け付けます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務局 3人 <p>サイトに収集した企業情報を入力し、更新や修正等の運営を担います。また、事業の進捗管理、会計管理も担当し適度な運用を管理します。</p>
(2)他団体との連携体制	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業家同友会、倫理法人会、ロータリークラブ <p>全国各県、地域ごとに支部を持つ経済団体。社会貢献や若者育成に志の高い経営者が多く所属し、勉強会等を頻繁に開催。これまでも多くの協力企業をこちらの団体を通じて開拓してきました。サイト協力企業を募るにあたり告知や募集に協力していただきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規企業応援開拓についてはSMBC日興証券株式会社が、営業サポートをしてくださることになっており、各支店長が所属するロータリークラブにおいて当WEBサイトへの掲載協力を呼び掛けていただけることになっています。（チラシ配布や個社へのお声がけを含む）
(3)想定されるリスクと管理体制	<p>近隣地域での会社見学、就労体験といえどやはりそこで感染するリスクはゼロにすることができません。</p> <p>協力企業での見学体験の実施の際には、企業と施設双方と十分に打ち合わせを行い、オンラインでの交流や説明も選択肢に入れる他、現地実施の際には最少人数での実施、現場の換気、子ども達と社員さんのソーシャルディスタンスの確保、立ち会う団体職員を含め企業施設共に参加者の体調管理の徹底を行います。</p> <p>連携先（SMBC日興証券など）や各経済団体からの紹介等で掲載企業が増えていくことが想定されます。各施設が企業に直接連絡をした際に、しっかりとした対応を各社がしてくれるよう、WEBサイト掲載時には、当団体側で各社と十分なコミュニケーションを図る努力を行い、各施設と各企業のパートナーシップが円滑に進むよう努めます。</p>

V.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無				
新型コロナウイルス感染症に係る事業				
①本申請事業について、新型コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け活動を実施している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合その詳細	
②本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない	無 <input checked="" type="checkbox"/>	※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）		
(2)申請事業に関連する調査研究、連携の実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・連携実績 <p>①2017年度～2019年度 全国社会福祉協議会からの委託事業を受け、それまでの就労支援事例に関係者を集めて成功要因、失敗要因を洗い出し、施設職員が入所児童に対して活用できる「自立準備チェックリスト」を作成しました。</p> <p>②2021年4月現在で会社見学などを提供してくれる協力企業数は200社となっています。</p> <p>③群馬県、茨城県では行政委託事業「自立支援事業」の中から就労支援の部分において企業と施設をつなぐノウハウ提供等の協力を行っています（2017年～継続中）※内閣府「子どもの未来応援基金」助成事業（助成期間は2017年度、2018年度、2020年度）</p> <p>④若者サポートステーション、あすなるサポートステーション（神奈川県アフターケア事業）等と連携し、就労の面でサポートを提供しています。</p>				